

平成 27 年度地震・津波に対する県民意識調査結果の概要

1 調査目的

県民の防災意識や地震防災対策の現状を把握するとともに、行政の政策に対するニーズを把握する

2 調査内容

【対象地域】

県内の ①津波浸水想定区域 ②津波浸水想定区域外

【対象者】

①及び②に居住する満 20 歳以上の県民、それぞれ 1,500 人 合計 3,000 人

【調査期間】

平成 27 年 8 月～9 月（委託期間 平成 27 年 6 月 9 日～平成 28 年 1 月 29 日）

【調査票配布枚数と回収状況】

配布数：3,000 票 有効回収数：1,826 票（有効回収率 60.9%）

【調査事項】

7 項目 全 60 問

①南海トラフ地震に関する認識について/②津波避難対策について/③家庭での備えについて/④地震の揺れ対策について

新

⑤地震火災対策について/⑥自主防災組織について/⑦地域の防災力について

高知県危機管理部 南海トラフ地震対策課

【全体の総括】

前回調査と比べ、全体を通じて防災意識に大きな変化は見られなかった。また、前回に引き続き、「揺れ」や「津波」による被害の認識などの意識を維持していることから、一定の啓発効果が見られる。一方で、被害に対する認識はあるものの、行動に繋がっていないことや対策を進めるために必要な情報が行き届いていないなどの課題が伺える結果となっていることから、これまでの啓発を強化するとともに、新たな視点での充実が必要である。

見えてきた課題

地震及び津波対策への関心が薄い

- ・津波からの早期避難意識率が約7割と前回調査から向上していない②
- ・3日分以上の備蓄を啓発している中、1日分以上の備蓄をしている方が約半数③
- ・自主防災組織に参加していない方が約半数⑥
- ・地域等の防災訓練に参加していない方が約6割⑦

必要な情報が十分に伝わっていない

- ・「津波浸水予測区域内」のうち、津波の危険性を認識していない方が約2割①
- ・「津波浸水予測区域内」のうち、自身の居住地が津波浸水予測区域かどうかを知らない又は誤認している方が約4人に1人②
- ・避難の呼び掛け（津波警報等）があった場合、避難する方が約9割②
- ・住宅の耐震化の補助制度を知らない方が約半数④
- ・感震ブレーカーを設置している方が約1割⑤
- ・地域に自主防災組織があるかどうかを知らない方が約4人に1人⑥

危機意識はあるものの、行動につなげていない

- ・揺れにより家具等が転倒することを認識している方が約8割いるにもかかわらず、家具の固定をしていない方が約7割④
- ・揺れによる家屋への被害を認識している方が約8割にもかかわらず、木造住宅居住者のうち、耐震診断を受けていない方が約9割④

啓発の強化及び新たな視点での充実

様々なメディアを活用した啓発

- ・県民の意識に訴えるテレビCMやラジオCMの放送
- ・防災関係のイベントに加え、様々なイベントを活用
- ・バージョンアップした「南海トラフ地震に備えちよき」の全戸配布
- ・発災から復興までをイメージした地震対策イメージ映像（DVD）の制作・配布 など

地域地域での顔の見える啓発

- ・地域本部による現地点検など、地域に出向いて直接訴える啓発
- ・住宅耐震化促進のための個別訪問を全市町村において実施
- ・各年代や職業分野に合わせた啓発
- ・福祉活動等を通じた独居・高齢者等への啓発強化 など

将来を見据えた啓発

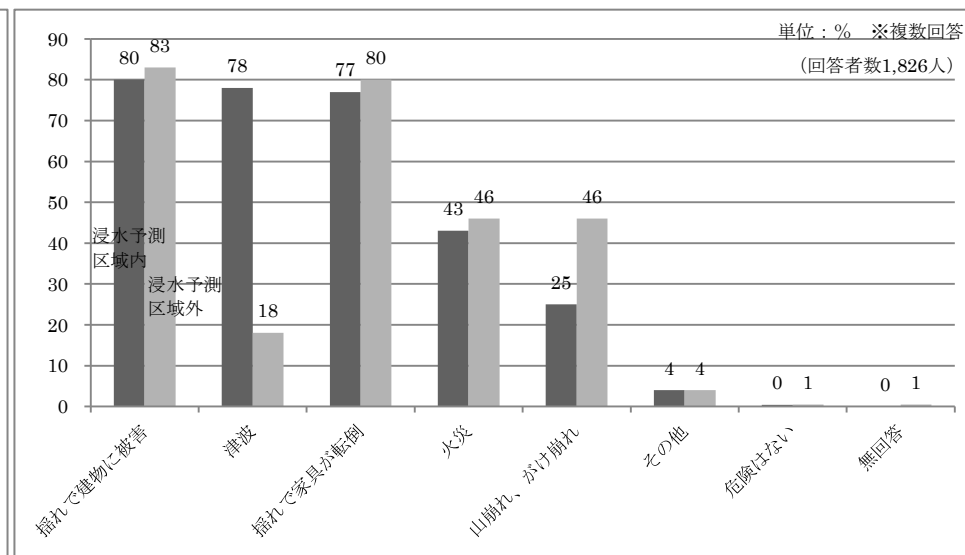
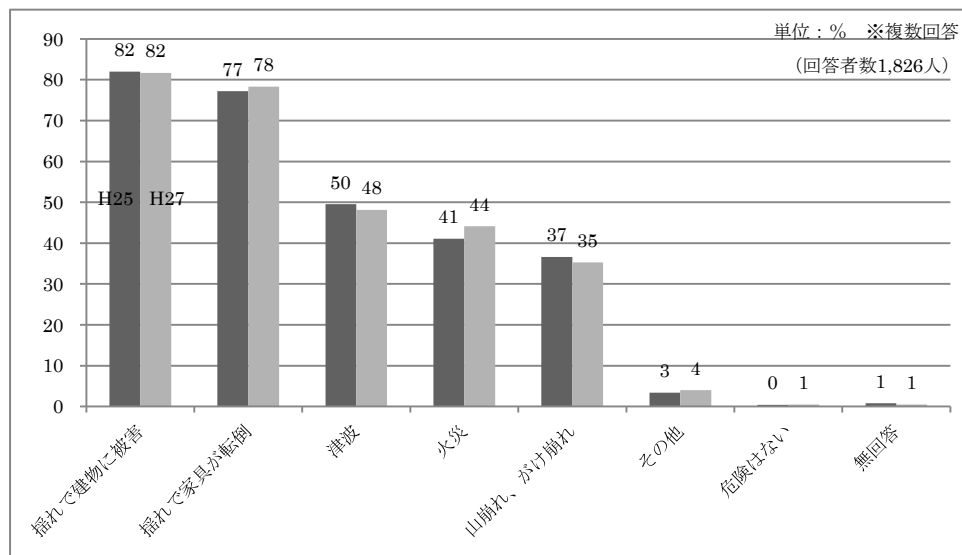
- ・自主防災組織の人材育成（災害図上訓練、避難所運営訓練）
- ・養成した防災士を活用した地域での啓発
- ・地域と防災士をつなぐ仕組みづくり
- ・小中学生向けの防災教育の充実
- ・周囲に避難を呼びかけつつ、自ら率先して避難する率先避難者の育成 など

【項目毎の総括】

① 南海トラフ地震に関する認識について

調査結果	見えてきた課題	今後の取組方針
<p>【地震が起きた場合の危険に対する認識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「揺れで建物に被害が出る」が最も高く（81.7%、△0.3）、次いで「揺れで家具が転倒する」（78.3%、+1.1）となっており、「揺れ」や「津波」による被害の認識率は高い ○「火災」の危険性の認識も高まっており、啓発の効果も見られる ○「津波浸水予測区域内」の約2割（22.2%、△3.8）の方が、津波の危険性を認識していない 	<ul style="list-style-type: none"> ○津波浸水予測区域に関する情報が十分に伝わっていない（必要な情報が行き届いていない） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ハザードマップの周知等による情報提供、啓発の充実強化（地域地域での顔の見える啓発）

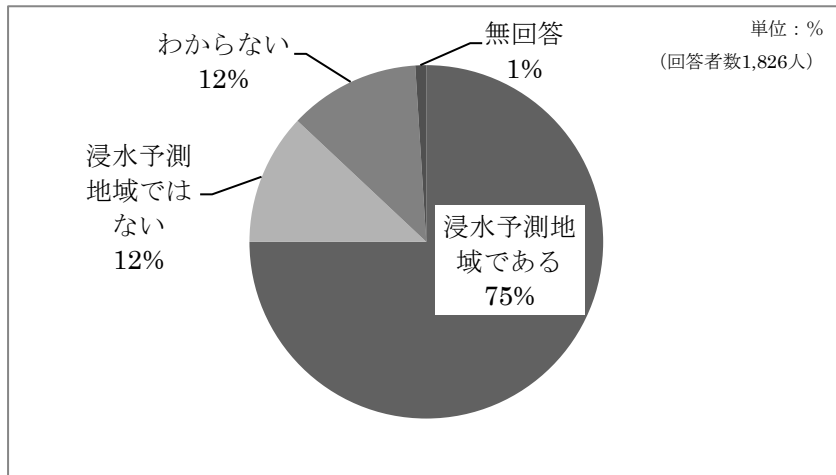
■南海トラフ地震が起きた場合、あなたの地域でどのような危険があると感じるか（経年変化、津波浸水予測区域別）



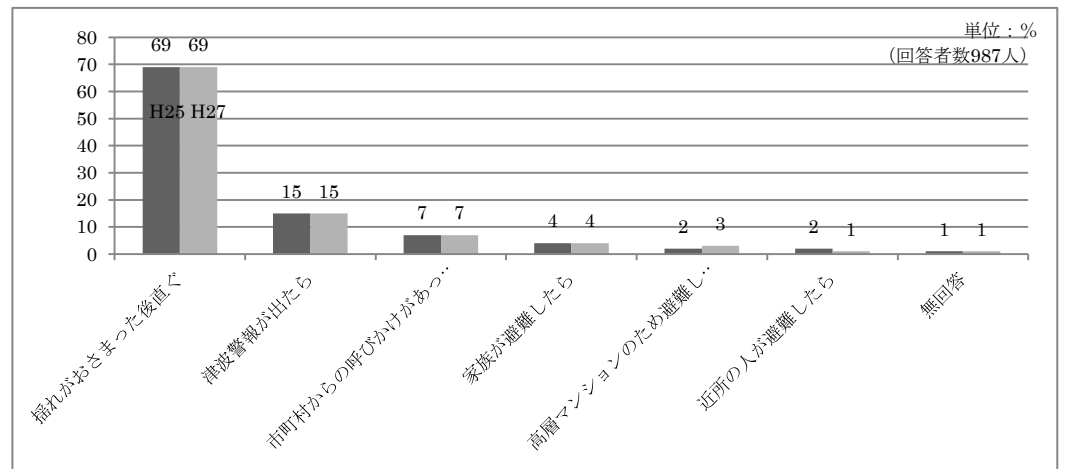
② 津波避難対策について

調査結果	見えてきた課題	今後の取組方針
<p>【津波浸水予測区域の認識】</p> <p>○「浸水予測区域内」のうち、約4人に1人の方の認識が不足または誤った認識を持っている（「わからない」が11.9%（+3.6）、「津波で浸水が予測される地域ではない」が12.2%（+1.8））</p> <p>【津波からの早期の避難意識】</p> <p>○「揺れがおさまった後、すぐに」が約7割（68.6%、△0.9）で、前回調査と比較して横ばい</p> <p>○「津波警報が出たら」が14.8%（△0.5）、「市町村から避難の呼びかけがあったら」が6.6%（△0.3）で、「揺れがおさまった後、すぐに」を合わせると9割の方が避難行動をとることになる</p>	<p>○津波浸水予測区域に関する周知が不十分 （必要な情報が行き届いていない）</p> <p>○津波からの早期避難意識率が向上していない （地震対策への関心が薄い）</p> <p>○津波発生の事実を早期に伝達する仕組みが必要 （必要な情報が行き届いていない）</p>	<p>○県民への情報提供、啓発の充実強化（地域地域での顔の見える啓発）</p> <p>○県民への情報提供、啓発の充実強化（様々なメディアを活用した啓発）</p> <p>○避難指示等の情報伝達体制の整備のため、防災行政無線の整備等</p>

■津波浸水予測区域内の方の認識



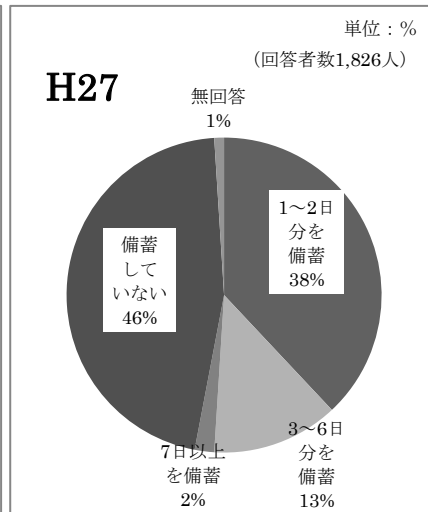
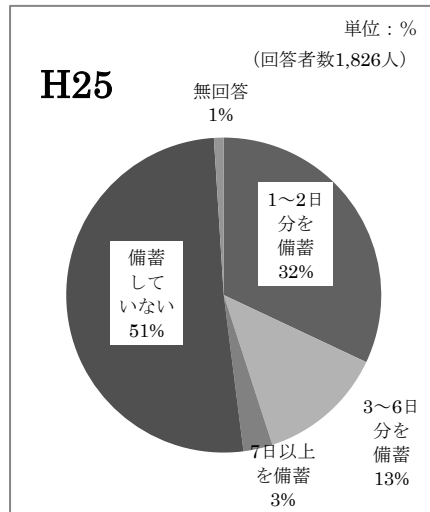
■経験したことのない揺れに襲われた場合の避難する時期



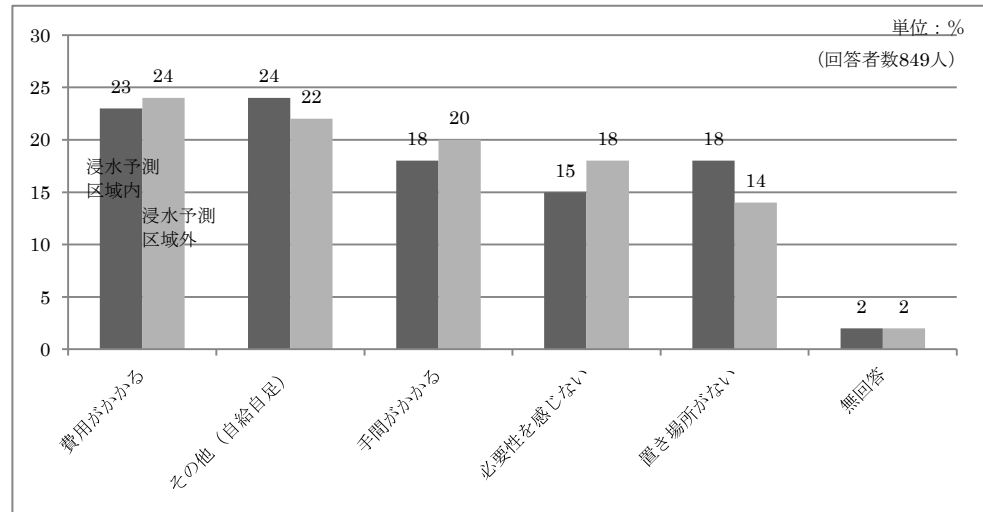
③ 家庭での備えについて

調査結果	見えてきた課題	今後の取組方針
<p>○食料・水について、「1日分以上を備蓄している」は約半数（食料 52.6%、水 52.4%）で、前回調査と比較して微増（食料+4.0%、水+2.1%）</p> <p>○備蓄していない理由として、「その他（自給自足など）」が約2割（食料 23.1%、水 26.1%）が最も多く、次いで「費用がかかる」が約2割（食料 23.4%、水 16.4%）</p>	<p>○3日分以上の備蓄を啓発している中、1日分以上の備蓄率は約半数にとどまっている（地震対策への関心が薄い）</p> <p>○前回調査から、家庭内の備蓄が進んでいない（地震対策への関心が薄い）</p> <p>○スペースと費用面での負担感の低減が必要（必要な情報が行き届いていない）</p>	<p>○ローリングストックの考え方等の周知など、啓発の充実強化（様々なメディアを活用した啓発）</p>

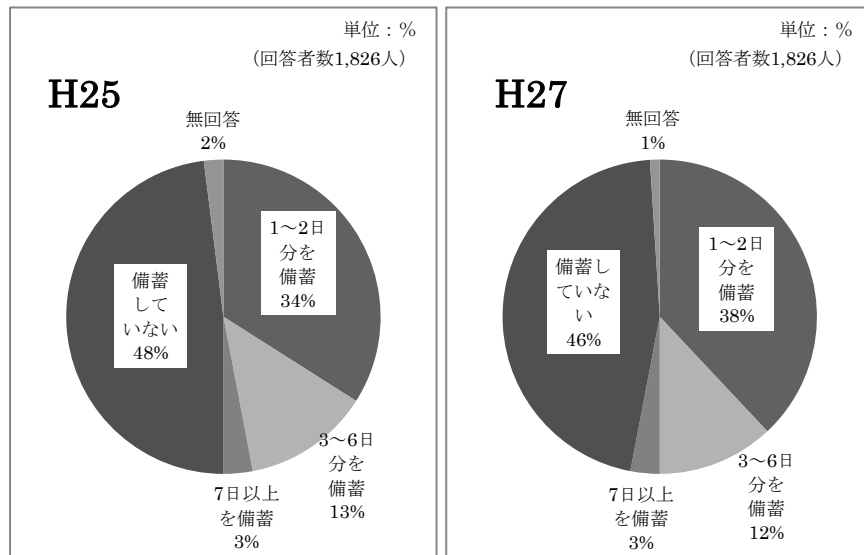
■食料の備蓄状況



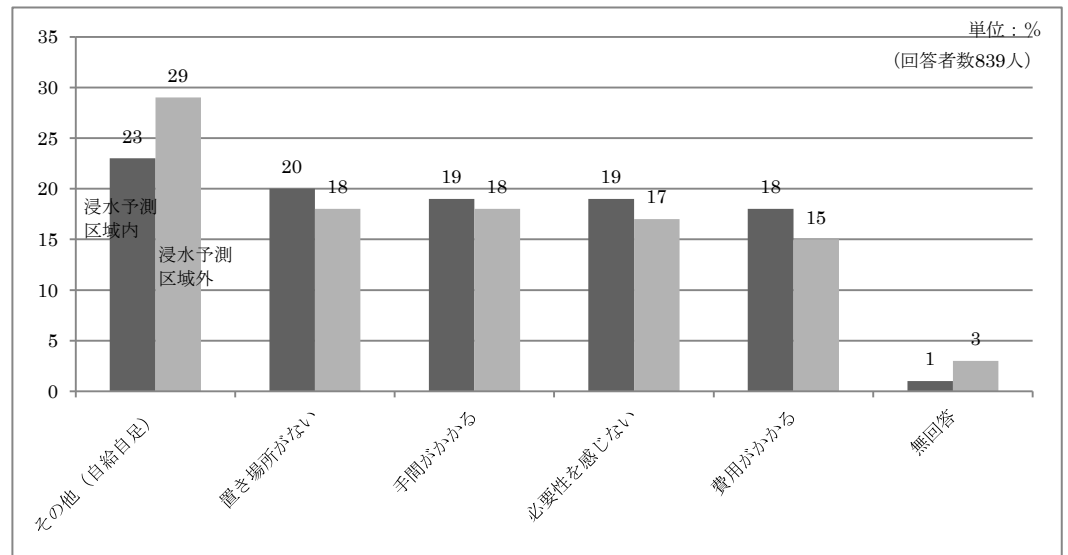
■食料を備蓄していない理由 (H27)



■ 飲料水の備蓄状況



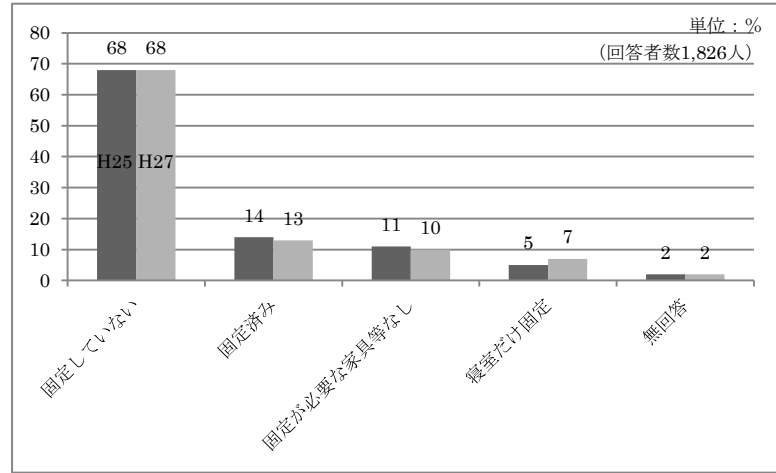
■ 飲料水を備蓄していない理由 (H27)



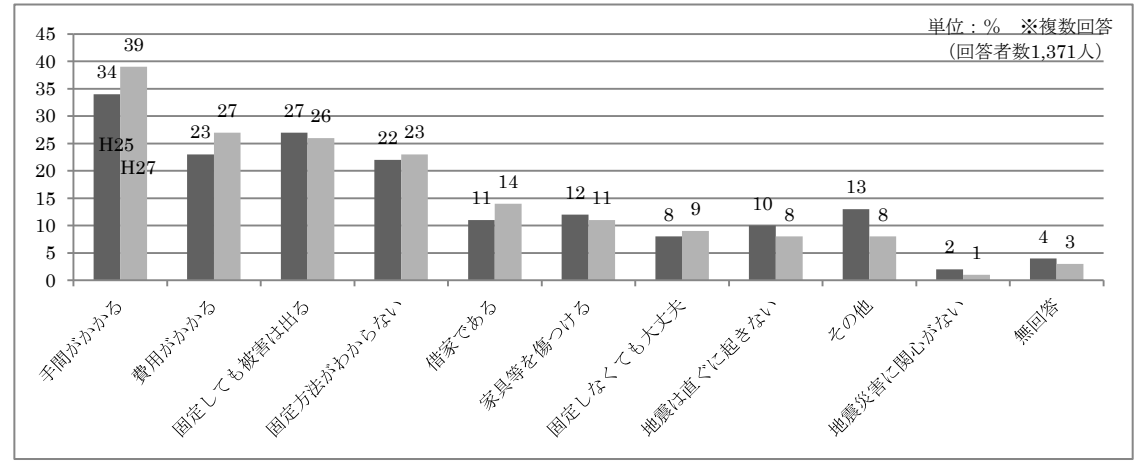
④ 地震の揺れ対策について

調査結果	見えてきた課題	今後の取組方針
<p>【家具や家電の固定】</p> <p>○家具等を固定していない方は約7割（68.3%、+0.6）</p> <p>○家具等を固定していない理由は、「手間がかかる」が約4割（39.2%）と最も高く、次いで「費用がかかる」が約3割（26.7%）</p> <p>【住宅の耐震診断】</p> <p>○木造住宅で、「耐震診断を受けたことがない」が約9割（85.6%、△2.0） ※グラフなし</p> <p>○耐震診断を受けた方のうち、「耐震改修が必要」な方が約半数（53.4%、+3.1） そのうち、約半数が耐震改修を実施</p> <p>○耐震診断を受けない理由は、「耐震診断の費用がかかる」が約4割（37.6%、+2.0）と最も高く、次いで「耐震診断の結果、耐震改修などが必要になっても費用が出せない」が約3割（32.5%、△0.7）と経済的な理由が多くを占めている ※グラフなし</p> <p>○耐震診断を受けない理由を浸水予測区域別に見ると、「浸水予測区域内」では、「どんなに耐震化しても大地震や大津波にあえば被害は避けられないと思う」が約3割（30.3%）となっており、「浸水予測区域外」（17.6%）よりも高い（+12.7）</p> <p>○耐震化の補助制度を知らない方が約半数（52.7%、+7.8） ※グラフなし</p>	<p>○揺れによる家具転倒の危険認識がありながら、家具等の固定をしていない方が多い（危機意識はあるものの行動につながっていない）</p> <p>○家具等の固定の重要性が認識されていない （地震対策への関心が薄い）</p> <p>○地震による家屋への被害は認識しているものの、耐震診断を受けていない方が多い（危機意識はあるものの、行動につながっていない）</p> <p>○耐震診断が進まない要因は、経済的な要因が大きい （地震対策への関心が薄い）</p> <p>○津波から避難するために耐震化が重要であることの認識が薄い （必要な情報が行き届いていない）</p> <p>○耐震化の支援制度の周知が不十分 （必要な情報が行き届いていない）</p>	<p>○啓発の充実強化、支援制度（補助金、備えちよき隊の派遣等）の周知（様々なメディアを活用した啓発、危険性の啓発）</p> <p>○診断の促進</p> <p>○新たな支援制度の創設</p> <p>○啓発の充実強化、支援制度の周知、更なる経済的負担軽減の対策の検討</p>

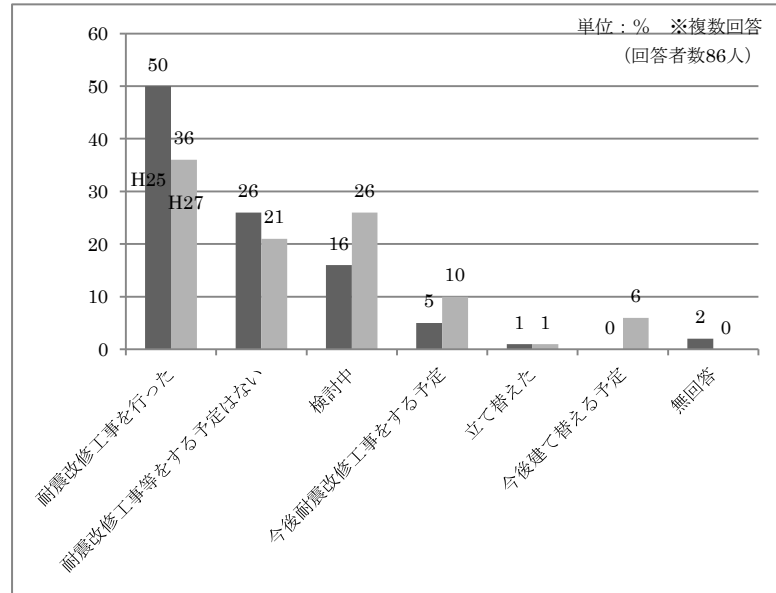
■家具や家電などの固定状況



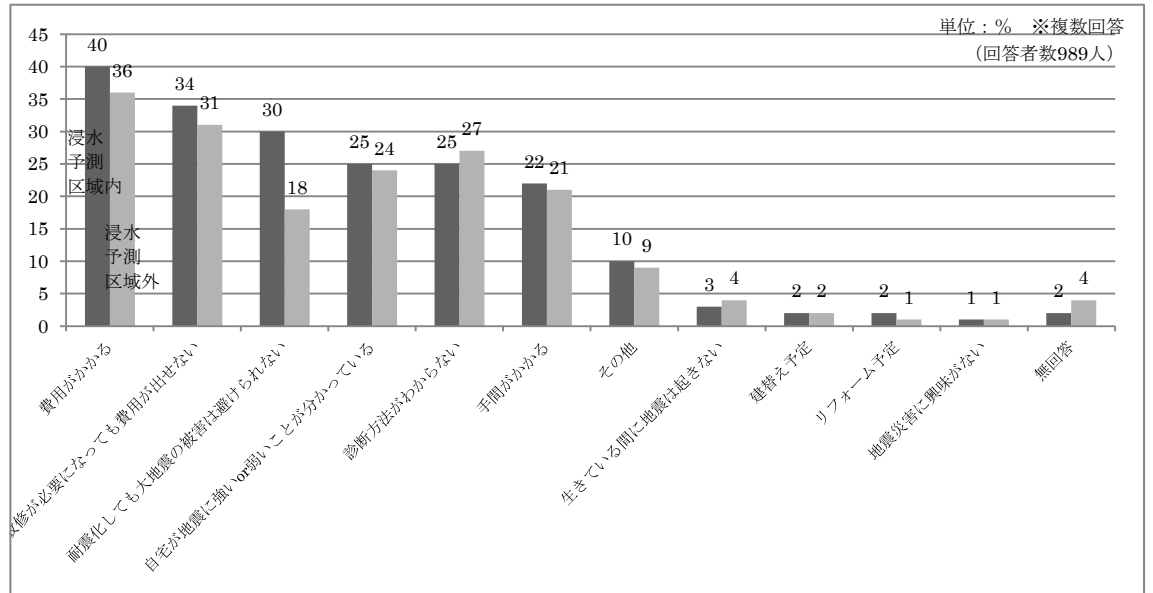
■家具や家電などを固定していない理由



■耐震診断を受けた方で、耐震改修が必要と診断された方の対応



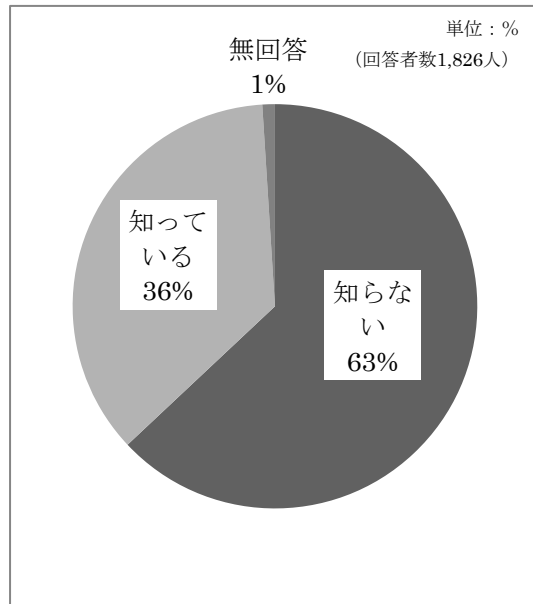
■耐震診断を受けない理由 (H27)



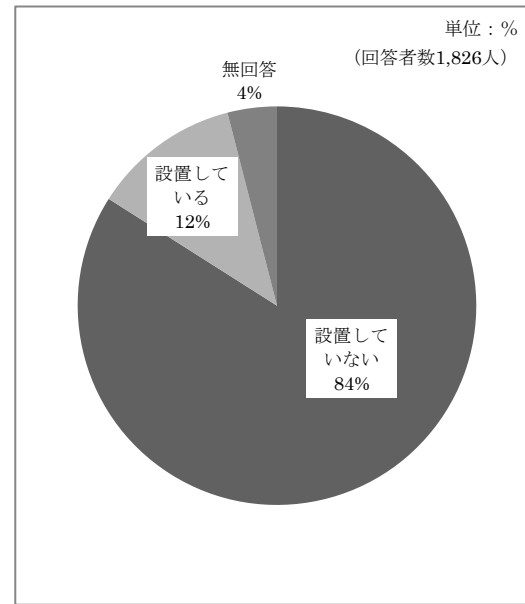
⑤ 地震火災対策について

調査結果	見えてきた課題	今後の取組方針
<p>○多くの方が（91.2%）、地震により大規模火災が発生することを認識</p> <p>○電気火災防止に感震ブレーカーが有効であることを認識している方は約4割（35.7%）</p> <p>○感震ブレーカーの設置率は約1割（12.3%）</p> <p>○感震ブレーカーを設置していない理由としては、感震ブレーカーを知らない方が約7割（65.4%）</p>	<p>○感震ブレーカーの周知が不十分（必要な情報が行き届いていない）</p>	<p>○地震火災のメカニズムや感震ブレーカーの有効性など、県民への情報提供、啓発の充実強化（様々なメディアを活用した啓発）</p>

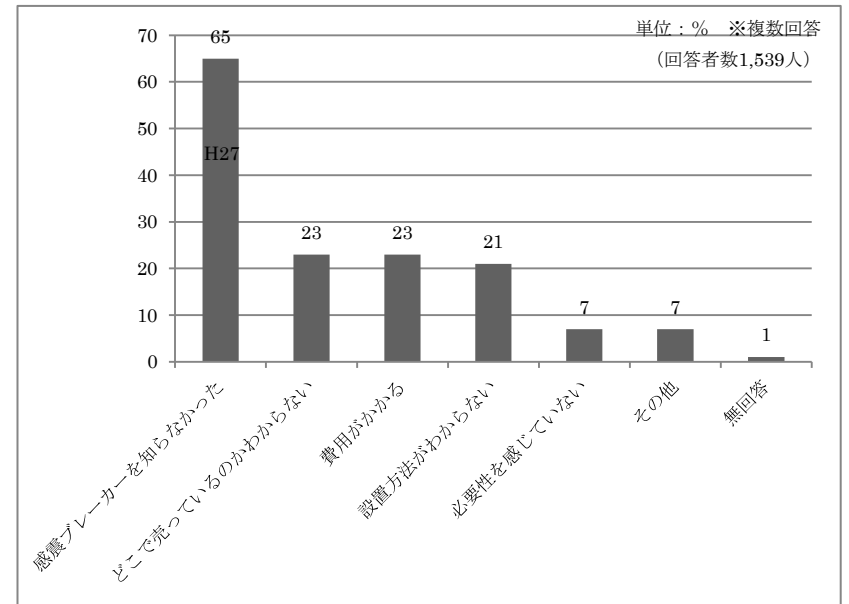
■感震ブレーカーの認知度



■感震ブレーカーの設置率



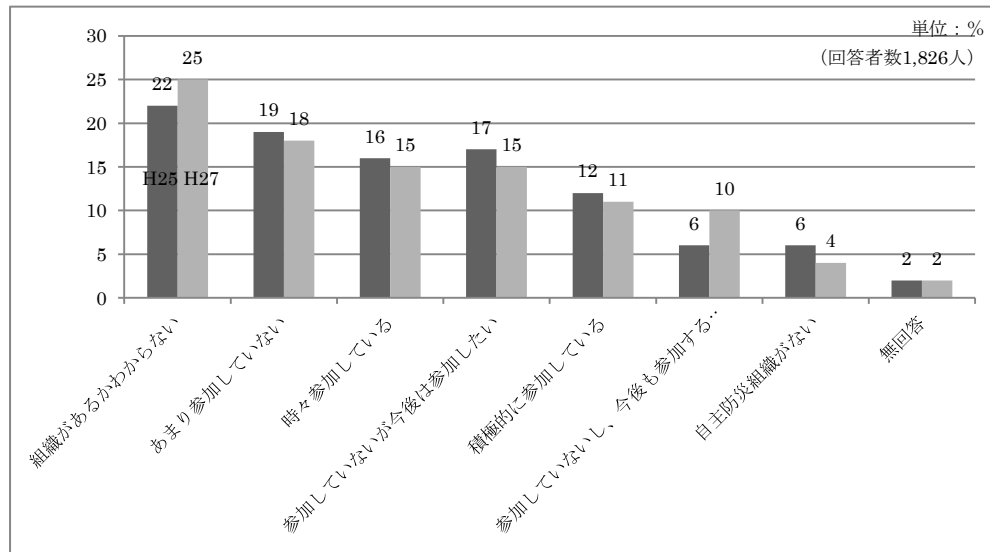
■感震ブレーカーを設置していない理由



⑥ 自主防災組織について

調査結果	見えてきた課題	今後の取組方針
<p>○「自主防災組織があるかわからない」(24.6%)と答えた方が、約4人に1人の割合でいる</p> <p>○自主防災組織に参加した方は約4割(44.2%)。「積極的に参加している」(10.8%)、「時々参加している」(15.3%)、「あまり参加していない」(18.1%)、前回調査と比較して、ほぼ横ばい(△2.3%)</p>	<p>○自主防災組織の周知が不十分(必要な情報が行き届いていない)</p> <p>○自主防災組織に参加していない方が約半数いる(地震対策への関心が薄い)</p>	<p>○県民への情報提供、啓発充実の強化(地域地域での顔の見える啓発、次世代への啓発)</p> <p>○自主防災組織への設立・活動の支援</p>

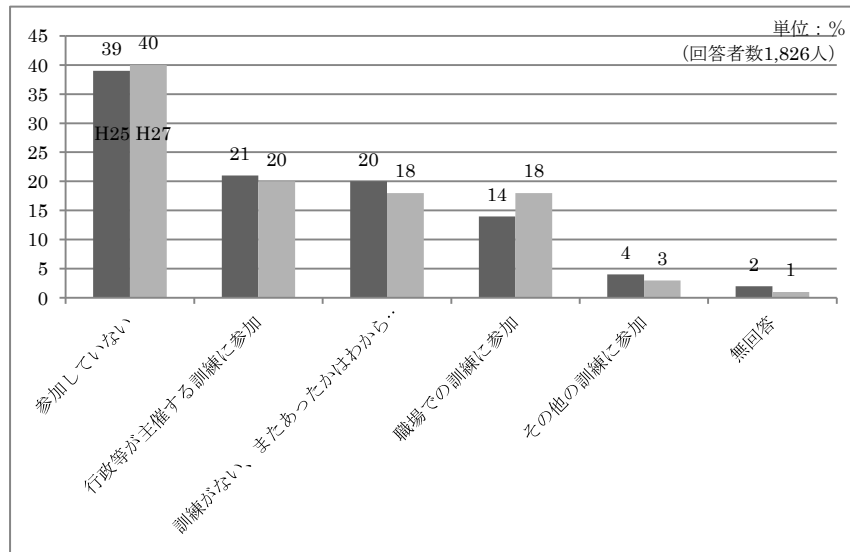
■地域の自主防災組織活動への参加状況



⑦ 地域の防災力について

調査結果	見えてきた課題	今後の取組方針
<p>○過去1年間に地域や職場の地震防災訓練に参加した方は約4割（40.9%、+1.7）（「行政や自主防災組織などが主催する訓練に参加した」19.8%、「職場で行った訓練に参加した」17.6%、「その他の訓練に参加した」3.5%）</p> <p>○訓練に参加していない方で、どうすれば参加しようと思うかという問いに対して、「訓練の回数を増やす、参加しやすい日に開催する」が約3割（34.3%、+4.4）と最も多い</p>	<p>○地域等の防災訓練に参加していない方が多い （地震対策への関心が薄い）</p> <p>○自主防災組織の活動が地域で情報共有、周知されていない （必要な情報が行き届いていない）</p>	<p>○市町村や地域が行う避難訓練等の支援、啓発の充実強化（地域地域での顔の見える啓発、次世代への啓発）</p>

■地域や職場の防災訓練への参加状況



■どうすれば参加するようになるか

